

子どもの貧困

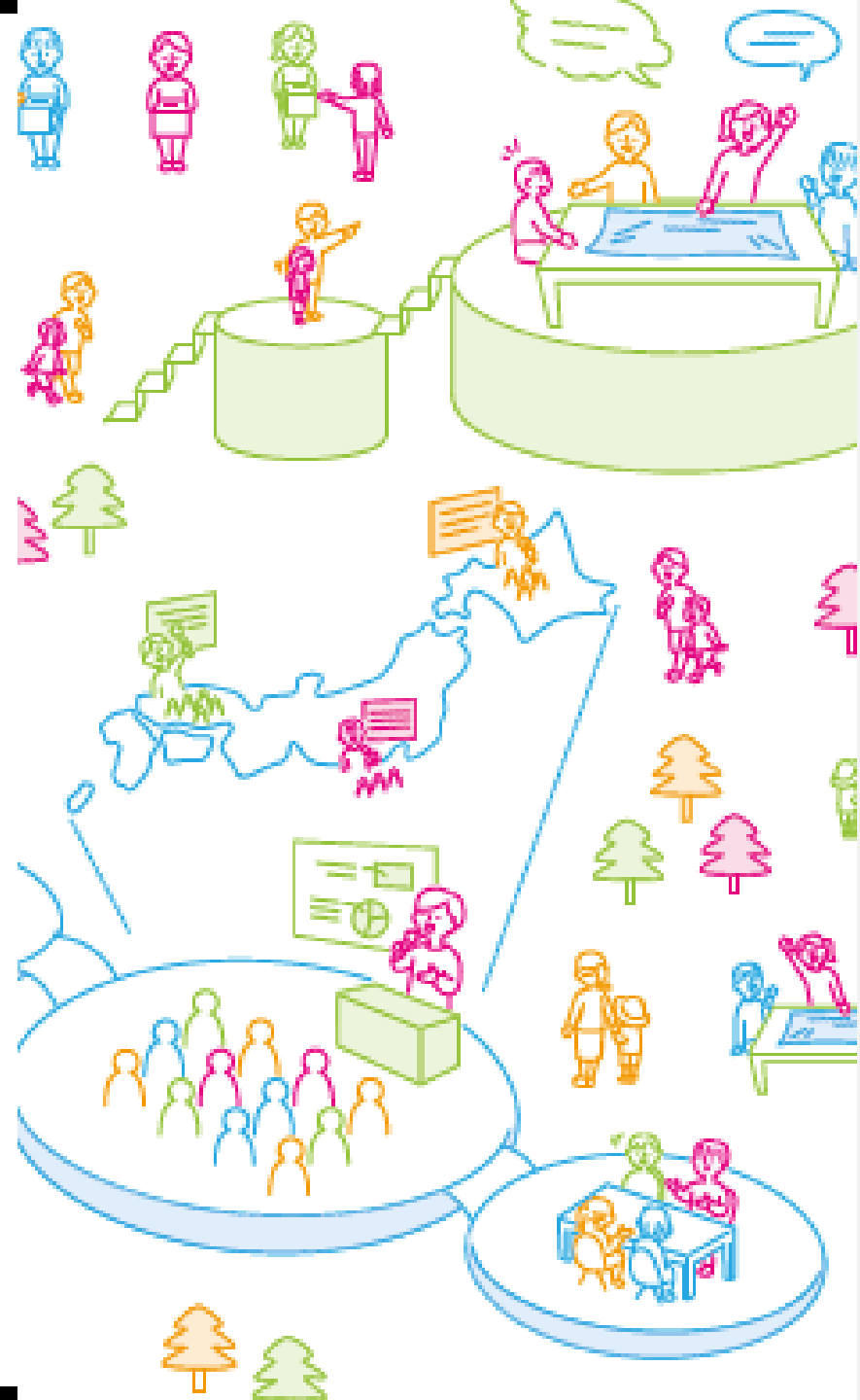
絶望の連鎖が明らかに

コロナ禍・物価高騰で深刻化する実態
教育の課題などが判明

生活保護・住民税非課税世帯6千人調査
北海道ブロック報告会

2025年10月15日

こどもの貧困解消センター 公益財団法人 あすのば
【分析協力:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社】



調査検討委員・分析協力

宮本	みち子	放送大学／千葉大学名誉教授
末富	芳	日本大学教授
直島	克樹	川崎医療福祉大学講師
秋吉	晴子	しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄代表
須田	洋平	特定非営利活動法人サードプレイス代表理事
村野	裕子	特定非営利活動法人AIKURU 理事
李	炯植	認定特定非営利活動法人Learning for All 代表理事
川村	空	あすのば子ども・若者委員（高知県立大学3年）
高山	優樹	あすのば子ども・若者委員、 こどもまんなか静岡代表（静岡大学3年）
棚橋	実千瑠	あすのば子ども・若者委員（東京福祉大学2年）
花村	拓己	あすのば子ども・若者委員（成蹊大学2年）
藤井	麗乃	あすのば子ども・若者委員（慶応義塾大学2年）

【敬称略・2024年度現在】

〈分析協力〉

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査の対象・期間・有効回答

1. 対象

「あすのば入学・新生活応援給付金」などを受給した全国の生活保護世帯、住民税非課税世帯、家計急変などで住民税非課税相当世帯の14,845世帯

なお、1,070世帯はメール・郵送不達で、実際の調査依頼は、13,775世帯。

北海道ブロックの調査対象世帯数は1037世帯

2. 調査期間

2023 年 11 月 9 日から 2023 年 12月4日

3. 有効回答

有効回答は、子ども・若者1,862人(小学4～6年生123、中学生428、高校生660、大学・専門学校生465、就業者143、非就業・就学者43)と保護者4,012人、合計5,874人。回答者は、全国各地のひとり親世帯、困窮するふたり親世帯、父母以外が保護者の世帯など。保護者の有効回答率は、29.1%

うち、北海道ブロックの各調査の有効回答数は、子ども・若者132票(小学4～6年生5、中学生33、高校生40、大学・専門学校生34、就業者16、非就業・就学者4)と保護者307人、合計439人。

保護者調査の概要

1. 回答者の概要

- 年齢は、平均46.7歳で、10・20代0.7%、30代16.3%、40代46.3%、50代33.9%、60代以上2.9%。
- 回答者の学歴は、中卒10.1%、高卒50.5%、高専・専門・短大卒31.6%、大学・院卒6.5%、その他1.0%、無回答0.3%。
- 配偶者・パートナーの学歴は、中卒21.9%、高卒35.9%、高専・専門・短大卒23.4%、大学・院卒17.2%、その他1.6%。

保護者調査の概要

2. 世帯の概要

- 世帯類型は、母子世帯75.9%、父子世帯2.3%、両親がいる世帯20.8%、保護者が父母以外の世帯0.3%、その他0.7%。
- 世帯人数は、平均3.4人で、1人3.3%、2人22.1%、3人34.5%、4人18.9%、5人11.1%、6人4.9%、7人以上2.6%、無回答2.6%。
- 子どもの人数は、平均2.2人で、1人26.1%、2人42.3%、3人19.5%、4人以上11.4%、無回答0.7%。

保護者調査の概要

3. 仕事・収入などの概要

- 回答者の勤務状況は、働いている85.0%、働いていない15.0%。
- 配偶者・パートナーの勤務状況は、働いている76.6%、働いていない21.9%。
- 回答者の勤労年収は、平均146.6万円で、0～49万円8.8%、50～99万円19.9%、100～149万円27.2%、150～199万円20.3%、200～249万円11.5%、250万円以上10.3%、無回答1.9%。
- 世帯年収は、平均207.3万円で、0～99万円12.7%、100～149万円18.6%、150～199万円18.9%、200～249万円21.8%、250～299万円9.8%、300万円以上15.0%、無回答3.3%。
- 世帯貯蓄は平均60.9万円で、0円49.5%、1～49万円23.8%、50～99万円6.8%、100～199万円6.5%、200万円以上8.8%、無回答4.6%。

保護者調査の概要

4. 困窮の概要

- 生活保護については、受けている4.9%、過去に受けたことがある10.1%、受けていない85.0%。
- いつから困窮かについては、この1年以内7.8%、1～3年前から34.5%、4～5年前から20.2%、6～9年前から14.7%、10～14年前から10.7%、15年以上前から10.4%、現在は経済的に厳しい状態ではない1.6%。
- 健康状況については、よい・まあよい35.8%、ふつう32.2%、よくない・あまりよくない31.3%、無回答0.7%。

子ども・若者調査の概要

- 世帯類型については、母子世帯が各調査で60～81%の間をとっており、父子世帯は最大で5%台。世帯の人数は平均して2～3人程度。
- 住居については、大学・専門学校生の61.8%、就業している若者の62.5%、就業していない若者は100.0%が実家で暮らしている。
- 就業者の雇用形態は、正社員43.8%、パート・アルバイト43.8%。
- 就業者の仕送りの有無は、家族に生活費を渡している56.3%、渡していない43.8%。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -新型コロナウイルス・物価高騰の影響-

① 経済的困窮がより深刻化

- 新型コロナウイルス蔓延の影響によって、過半数(52.8%)の家庭で、「失業・休業・転職などで世帯の収入が減った」。また、コロナ前からの仕事の変化として「転職や再就職をした」が34.6%、「ダブルワークが必要になった」が10.5%、「失業したまま」が8.6%であった。
- 大学・専門学校生、就業者のうち、コロナ禍の影響で「仕事(バイト)の給料が下がった」はそれぞれ41.2%、37.5%となっている。
- 物価・光熱費の高騰の影響として、「家計がさらに苦しくなった」が87.0%、衣食住に関する費用(衣類、光熱費、食費)をさらに節約するようになった家庭が約7割に達する。さらに、「食事を3回とれなくなった」が14.0%に達した。
- この1年で家計が楽になると思うかについて「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて93.8%に達した。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -新型コロナウイルス・物価高騰の影響-

②子どもや家庭への悪影響も

- 新型コロナウイルスの影響によって、「子どもが不登校や学校を休むことが増えた」が25.1%に達した。また、「子どもの学力が下がった」が20.8%、「家族の人間関係が悪くなった」は6.5%であった。
- 物価・光熱費の高騰の影響として、「子どもの教育費をさらに節約するようになった」が18.2%に達した。
- 中学生では、コロナ禍による影響として、「学校の成績が下がった」が39.4%、「学校に行くのがイヤになったり、休むことが増えた」が36.4%であった。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -保護者-

① 深刻かつ長期的な経済的困窮

- 今回調査対象となったあすのばの給付金事業の対象家庭における、深刻な経済的困窮の状況が明らかとなった。
- 世帯年収は平均207万円で、世帯貯蓄50万円未満の家庭は73.3%にのぼる。生活保護を受給中または過去に受給していた者は15.0%にのぼった。
- 2023年10月の世帯収支は72.6%が赤字であった。そのうち約4割(38.6%)が貯金を切り崩している。
- 回答者の約6割(56.0%)は4年以上の長期にわたり困窮状態にあり、貧困の長期化がうかがわれる。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向）-保護者-

②危機的な健康状態・精神状態

- 回答者の健康状態・精神状態についても危機的な状況が浮かびあがってきた。
- 健康状況を「よくない・あまりよくない」と回答した者が約3割(31.3%)に達する。加えて、明らかに体調不良や明確に症状が出ているときに、医療機関を「ほとんど受診しない・まったく受診しない」者が39.7%にのぼる。その理由として、「医療費負担が大きい」が82.0%、「病院に行く時間がない」が36.9%にのぼった。
- 概ね3割の保護者が、常に精神的な辛さを抱えている。「絶望的だと感じた」に「いつも」または「たいてい」と回答した者は28.7%に達し、これは内閣府による「令和3年子供の生活状況調査」の同質問の3.8%と比べ大変高くなっている。
- 困ったときに頼れる人が「いない」という回答が約4割(36.2%)に達する。

調査から見てきたこと（全体的な傾向）-保護者-

③経済的理由で子どものさまざまな機会・経験が剥奪されている

- 経済的理由により、子どもについて、何らかの「諦めた経験」がある者は約9割に達する。
- 最も多いのは、「塾・習いごと」で62.9%に達する。学習関係では他にも「模試や資格試験」(11.4%)、「教科書・参考書」(9.1%)となっており、こうした経験などの剥奪の影響が、子どもの「進学や就職」の諦め(19.2%)に帰結すると推察される。
- その他にも、「誕生日のお祝いやクリスマスなどのイベントごと」(36.5%)、「友達との外出」(27.7%)、「海水浴やキャンプなどの体験」(31.9%)など、さまざまな経験、体験が剥奪されている状況が明らかとなった。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向）-保護者-

④行政への不信と忌避感

- 困ったときに頼れる人が「いる」と回答した者のうちでも、「役所など福祉の職員」と回答した者は約1割(7.3%)にとどまった。
- 「相談したくても、できるだけ役所に行きたくない」と回答した者は約7割(68.7%)。「とてもそう思う・まあそう思う」。また、「相談や手続きでイヤな思いや屈辱的に感じることがある」が54.4%に達する。
- 行政の制度については、「自分たちの現状や要望・ニーズに沿ったものだ」について「あまりそう思わない・まったくそう思わない」の回答割合が91.9%、「生活などが改善される」について同割合は89.9%にも達する。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -保護者-

⑤困窮した生活をさらに追い詰める「自己責任論」

- 困窮の原因が回答者や家族にあると責められた経験が「よくある＋ときどきある」と答えた割合は41.0%をしめた。生活保護受給、あるいは過去に受給していた家庭に限定すると同割合は56.5%に達する。どのような人から責められた経験があるかについては、「自分の親や兄弟・姉妹、親族」が57.1%で、次いで「友人・知人」が27.0%にのぼった。
- 回答者自身が、困窮状況にあることに対して責任があると感じた経験については、「よくある＋ときどきある」が83.7%にものぼる。
- こうした自己責任論を向けられる一方で、働いていない保護者のうち、その理由として、「自分の病気・障害」と「家族の介護・介助」を挙げた者は65.2%に達するなど、個人の責任に還元できない苦しさの中にいることがうかがわれる。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -子ども・若者-

① 不安定な「衣・食・住」と厳しい精神状態

- 子どもたちの基本的な衣食住の不安定な状態と、こうした基本的環境の剥奪状態を反映してか、精神状態の深刻な状況が明らかとなった。
- 朝食を「毎日食べる」中学生は48.5%にとどまる。国立教育政策研究所「令和5年度全国学力・学習状況調査」における、朝食を毎日食べている割合（中学生79.9%）と比べると中学生はかなり低水準である。また、長期休み中の昼食については、中学生は63.6%であった。
- 入浴について、中学生では「毎日」が51.5%、「週1～2日、ほとんど入らない」は3.0%。
- 小学生～高校生の合計で、以下の質問で「よくある、ときどきある」と回答した者の割合は、「何でもないのにイライラする」48.7%、「何となく大声を出したい」34.6%、「学校に行く気がしない」38.5%、「孤独を感じることもある」46.2%、「消えてしまいたい」21.8%。日常的に厳しい精神状態に置かれている子どもの姿が浮かびあがる。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -子ども・若者-

②学校を「居場所」にできない子どもの多さ

- 学校が「あまり＋ぜんぜん」楽しくないとの回答が、中学生で27.3%となっている。進学先を一定程度選択できる高校生でも、同割合は15.0%に達する。「NHK2022年調査」における中学生9.5%、高校生12.4%と比較しても非常に高い。
- 学校の授業の理解度について、「いつも＋だいたいわかる」が中学生で18.2%、高校生では32.5%にとどまる。中学校において、授業が分からないという生徒の割合が高くなっている。
- 学校をやめたくなるほど悩んだことがある者は、高校生で42.5%、大学・専門学校生では41.2%となっている。理由として高校生で最も高いのが「友人や教師とうまくかかわれない」で22.5%、次いで「勉強についていけない」が17.5%となっている。大学生・専門学校生では「勉強についていけない」「経済的な余裕がない」「希望の就職先や進学先へ行けるか不安に思う」が最も高く14.7%となっている。
- 困っていることや悩みごとがあるとき、相談できると思う人として、「学校の先生」は中学生で27.3%、高校生で10.0%であった。同質問に対する「内閣府令和3年調査」の中学生の回答(23.4%)と比較しても低水準である。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -子ども・若者-

③働いても続く経済的な苦しさと閉塞感

- 就業している若者のうち、仕事が「あまり＋まったく充実していない」は37.5%となっている。その理由としては「生活に十分な金額を稼ぐことができないから」が66.7%で最も高く、次いで「将来が見えないから」50.0%となっている。
- 高校生でアルバイト経験がある者は42.5%をしめ、アルバイト代の使途は「自分のおこづかい」82.4%である一方、「授業料や通学費などの学校の費用」17.6%、「進学や就職など卒業後の費用」11.8%、「家庭の生活費」17.6%など、現在や将来の生活に欠かせない費用をアルバイトで賄っている状況が明らかとなった。
- 高校生で経済的な心配がなければアルバイトの日数を「減らしたい」は52.9%で、アルバイトのために学校の授業や生活に悪い影響が「とても＋少しある」が58.8%となっている。同様に大学生・専門学校生でも、アルバイト日数を「減らしたい」は33.3%、アルバイトの悪い影響が「とても＋少しある」が53.3%にのぼった。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向） -子ども・若者-

④学びたい意欲や機会の剥奪

- 「教育や進学のコスト負担を減らす制度」(中学生63.6%、高校生87.5%、大学・専門学校生91.2%)、「無料学習塾や習いごとなどのコスト負担の軽減」(中学生57.6%、高校生42.5%、大学・専門学校生41.2%)など、学習やその継続に関する支援を求める声が増えたとした。
- お金がなくてしたくても諦めた経験について、塾や習いごとを諦めた経験がある者が中学生で6割、高校生で3割であった。また、高校生や大学生等では、模試や検定など、将来に直結する経験を諦めた者も約1～2割に達する(高校生12.5%、大学・専門学校生17.6%)。
- 高校生の進路選択の理由について、「家にお金がないと思うから」が10.3%、「早く働く必要があるから」が6.9%に達する。
- 他方で、大学・専門学校生で、奨学金や学費免除を受けている者は91.2%に達し、その中でも給付型奨学金・学費免除の受給者割合が高いことには、教育費負担軽減策の一定の効果をみることができると考えられる。
- 奨学金などを受けて「アルバイトが軽減され、学業との両立がしやすい」が41.9%、「家計にゆとりが生まれる」が35.5%となっている一方、「成績や出席日数をキープしなければ打ち切りになるため、プレッシャーを感じる」が25.8%となっている。

調査から見えてきたこと（全体的な傾向）-子ども・若者-

⑤何よりも生活の安定を希求

- 国などの制度への希望のうち、中学生以降では、保護者や家族全体への支援制度として、「生活を安定させるための手当や給付金の拡充」が最も高く、中学生90.9%、高校生92.5%、大学・専門学校生88.0%となっている。子どもであっても、家庭生活の経済的安定を希求している状況が浮かびあがった。



こどもの貧困解消のため、
十分な予算と人を確保し、
官民協働で大幅な施策拡充を！

こどもの貧困解消センター 公益財団法人 あすのば

〒107-0052 東京都港区赤坂2-18-1

赤坂ヒルサイドビル5F

TEL:03-6277-8199 FAX:03-6277-8519

E-mail: info@usnova.org

WEB: www.usnova.org



公益財団法人
あすのば